

補助金等適正化チェックシート

補助金等の名称		長久手市国際交流協会運営事業費補助金			担当部課	くらし文化部観光商工課	
基本情報	支出根拠	補助要綱	有 長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱				
		根拠法令等	無				
	総合計画	基本目標	1「やってみたい」でつながるまち-人づくり			会計区分	一般会計
		政策	1-2「やってみたい」が実現できる仕組みづくり			予算区分	2-1-10 国際化事業費
		施策	1-2-3 誰もが活躍できる地域づくり			中事業名	国際交流協会支援事業
	補助制度開始年度	年度	制度終了(予定)年度	令和13年度	細節名称	補助金	
	交付先(団体名)又は対象者	長久手市国際交流協会			交付年数【※】	通算 21年以上	
	会員数【※】	個人会員:432名、法人・団体会員:25団体		令和6年4月1日現在	会費【※】	個人会員:1,000円/1口(18歳以上) 500円/1口(18歳未満) 法人・団体会員:10,000円/1口	
	他団体への交付【※】	対象となる団体が1つしかないため不可能		制度の周知方法【※】	周知せず		
	ガイドラインの適用	適用(予定)	令和4年度				
例外規定		③(4)エ(7)・・・公益性が高く、事務局が不可欠で、市の補完的な業務を行う→最低限の団体運営費補助を認める					
最新年度の補助内容	補助対象経費	人件費、印刷費、消耗品費、広告料、原材料費、飲食費、報償費、旅費、通信運搬費、保険掛金、備品等購入費					
	補助対象事業費の総額	10,572,000円	補助金額	7,512,000円	事業全体の補助率	71.1%	
	特記事項						
目的	(市民生活の維持・向上に資するものか) 長久手市の特性を生かした国際交流事業や多文化共生事業を行い、市民レベルでの相互理解と友好親善を深める。						
内容	(団体向け補助の場合は補助対象となる活動内容について、個人向け補助の場合は制度概要について記入) 長久手市国際交流協会では、国際交流フェスタやくーてトークなどの国際交流事業、ベルギーワールローフレンドフェスなどの姉妹都市交流事業に加え、近年の市内の外国人市民の増加に伴い、ニーズが高まっている日本語教室や、外国人の活躍の場としての語学講座など、国際交流及び多文化共生の推進に係る事業を実施している。						
補助金等の目的・内容・効果	事業費補助の実績(団体の主な活動の実績) ※今年度は予定	R3年度実績(2021)	R4年度実績(2022)	R5年度実績(2023)	R6年度予定(2024)		
		①国際交流事業(国際交流フェスタ(動画配信)、NIA集いの広場) ②啓発・普及事業(ホームページ運営、情報誌・電子版「NaNa」発行) ③多文化共生推進事業(日本語教室、多文化共生意見交換会、外国人相談対応、英語絵本読み聞かせ)	①国際交流事業(国際交流フェスタ、くーてトーク) ②海外交流事業(姉妹都市30周年記念事業等) ③多文化共生推進事業(日本語教室、学校日本語学習サポーター派遣事業、NIA集いの広場、通訳翻訳、ホームステイ、英語絵本読み聞かせ等) ④啓発・普及(情報誌・電子版「NaNa」発行、ホームページ運営、SNS運営)	①国際交流事業(30周年記念誌発行及びお披露目会、くーてトーク) ②海外交流事業(ベルギーワールローフレンドフェス) ③多文化共生推進事業(日本語教室、学校日本語学習サポーター派遣事業、NIA集いの広場、通訳翻訳、ホームステイ、英語絵本読み聞かせ等) ④啓発・普及(情報誌・電子版「NaNa」発行、ホームページ運営、SNS運営)	①国際交流事業(設立30周年記念国際交流フェスタ、くーてトーク) ②海外交流事業(ベルギーワールローフレンドフェス) ③多文化共生推進事業(日本語教室、児童生徒日本語教育支援事業、プレクラス、NIA集いの広場、留学生交流会、通訳翻訳、ホームステイ、英語絵本読み聞かせ等) ④啓発・普及(情報誌・電子版「NaNa」発行、ホームページ運営、SNS運営)		
	補助対象事業費	5,651,000円	6,890,000円	9,589,000円	10,572,000円		
	補助金額	5,651,000円	5,651,000円	6,251,000円	予算額	7,512,000円	
	財源	国及び県	1,596,112円	2,250,000円	1,800,000円		
市(一般財源)		4,054,888円	3,401,000円	4,451,000円	7,512,000円		
その他							
補助金等の効果 ※今年度は予定	NIA集いの広場 25回開催、1,134人参加 日本語教室 116回開催、1,650人参加 リモテラス公益施設でNIA集いの広場を開催。日本人・外国人が気軽に集える場を作ることができた。日本語教室は子ども向け教室を開催。子どもの日本語能力に合わせた学習に加え、保護者への支援も実施した。 NIA集いの広場 52回開催、1,335人参加 日本語教室 125回開催、2,638人参加 小中学校に通う日本語能力に不安がある外国人児童生徒に対してボランティアを派遣する「日本語学習サポーター派遣事業」の制度運用を開始。支援が必要な際の教育委員会との連携がスムーズになった。 NIA集いの広場 54回開催、608人参加 日本語教室 115回開催、2,698人参加 前年度に制度化された「日本語学習サポーター派遣事業」が市教育委員会からの委託事業「児童生徒日本語教育支援事業」となり継続した支援を行っている。 また、「留学生交流会」を実施。季節イベントや日本の文化や習慣に関する体験プログラムを通して、市内・近隣の留学生同士及び留学生と市民の交流が生まれた。 外国人児童生徒への支援の一環として、プレクラスを試験的に導入。また、協会設立30周年記念事業として国際交流フェスタを実施し、約1,600人が参加した。 増加する外国人市民に対し、新たな事業を展開したことから調整事務が増加している。このため、事務局員を増員し、体制強化を図る。						
今後の方向性・担当部署の自由意見	国際交流協会事務局が独立したことで協会の活動内容が拡充し、事務局の運営体制も整ってきている。 外国人の活躍の場としての「くーてトーク」の実施や、近隣大学の留学生を対象とした「留学生交流会」を実施するなど、多機関との繋がりを活かした国際交流協会独自の事業で、本市の多文化共生の推進に寄与している。						

【※】欄は、団体補助のみ

確認の視点		チェック	左記のチェック内容とした理由	
公益性	補助事業（事業の内容）が、市の施策（総合計画）と整合性が図られているか	○	総合計画の1-2(3)誰もが活躍できる地域づくりの多文化共生の推進との整合性が図られている。	
	効果が幅広く市民生活の維持・向上に不可欠なものか	○	協会会員のみならず、広く市民を対象とした事業展開のため、公益性は保たれている。	
	市民ニーズは認められるか	○	特に日本語教室や日本語教育支援事業においては、学習者の人数が日々増加していることから、外国人市民からのニーズは確実にある。	
有効性・妥当性	補助金額に見合った効果があがっているか	○	既存の事業に加え、プレクラスの試験的な実施や留学生交流会など、様々な対象者のニーズに応じた支援を行っており、効果は高まっているといえる。	
	社会情勢の変化により補助効果が薄れていないか	○	近年の外国人市民の増加により、日本語教育や外国人相談対応など、本協会が実施する事業に対するニーズは高まっている。	
	少額または申請件数の少ない補助金について継続していく必要があるか	○	補助団体が限定されている補助金であるが、団体が実施する事業は継続する必要があると考える。	
	直近3年間の成果（効果）状況が維持又は向上しているか	○	日本語教室や従来のイベントに加え、日本語教育支援事業や留学生交流会等、外部団体と協力し、ニーズに応じた支援が行えるようになってきている。	
	会計処理・実績報告が正確に行われているか【※】	○	会計は監査を受け、実績報告においても適正に処理されている。	
	補助対象経費	公金で補助することが妥当か	○	総合計画に示されている目標を、当協会に事業費として補助し、市民の手で実施しているため、妥当である。
		補助率や補助金額（補助対象経費や補助額の設定）は妥当か	○	予算書の確認及び協会へのヒアリングを行い、補助対象経費を確認した上で適切に処理している。
		経費の使途は明確か	○	事業計画に基づき実施されており、事業報告で適正に処理されている。
		基準を逸脱して補助していないか	○	適切に実施されている。
		運営費的な内容の補助により、補助対象が曖昧になっていないか【※】	○	予算書の確認及び協会へのヒアリングを行い、補助対象経費を確認した上で適切に処理している。
補助金額を超える繰越金の発生はないか【※】	○	次年度当初の補助金が概算払にて支払われるまでの3ヶ月間に必要な事業費、事務局運営費（人件費等）分を繰越金として計上しており、補助金額を超えることはない。		
市の施策的課題の解決につながるものか	○	総合計画の1-2(3)誰もが活躍できる地域づくりの多文化共生の推進に係る施策課題の解決につながる。		
社会情勢、他の自治体の取組状況を踏まえて実施が適切か	○	近年の外国人住民の増加に対応する事業団体として、補助金実施は適切である。		
補完性・公平性・透明性・他	市民や団体の自主的な行動支援に寄与するものか	○	団体の自主的な事業活動に対する補助金となっている。	
	委託や直接執行よりも補助金等による事業執行が適切か【※】	○	日本語教室や学校での日本語教育支援は市からの委託事業で実施するなど、適切な事業執行となるよう、協会の事業内容を精査している。	
	補助金を交付する目的が達成されたにもかかわらず、同一対象者に長期間にわたり補助金を支出していないか	×	補助金の対象となる団体が長久手市国際交流協会となっている。	
	補助対象者を限定するなど、交付先に偏りがないか（特権的な恩恵を与えていないか）	×	補助金の対象となる団体が長久手市国際交流協会となっている。	
	同様の活動を行っていれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか【※】	×	補助金の対象となる団体が長久手市国際交流協会となっている。	
	補助金の概要、要綱等がホームページなどに掲載されているか	×	補助金の対象となる団体が長久手市国際交流協会となっているため、掲載していない。	
	事業の実施状況（実情）の確認、監査等が適切に実施されているか【※】	○	国際交流協会が監査は適切に実施されている。	
補助事業に類似する事業がある場合に、統合の可能性を検討しているか	○	類似する事業がない。		
総合評価	担当課の評価	評価理由、見直す場合はその内容		
	A	外国人市民数が増加する中で、日本語教室の学習者数や外国人市民からの相談件数が年間を通じて増加し、国際交流協会が行う事業のニーズは確実に高まっている。特に外国人児童生徒へのサポートに関しては日本語教育支援事業に加え、学校からの要望により転入児童に対するプレクラスを試験的に実施するなど、他機関と連携しながら多様なニーズに対応する体制づくりが進められている。		

【※】欄は、団体補助のみ